

実装活動プロジェクト名：

発達障害者の特性別評価法（MSPA）の医療・教育・社会現場への普及と活用

実装責任者：船曳 康子（京都大学 大学院 人間・環境学研究科、准教授）

実装支援期間：平成 26 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、①MSPA を医療保険の対象とすること、②発達障害の支援・診療モデルを提案すること、③MSPA の年齢層別（所属集団別）の評価支援マニュアルの発行・配布をすること、④MSPA を学ぶための講習プログラムを発足し定期開催することである。講習会の目的は、特別支援コーディネーターやキンダーカウンセラー、巡回相談員、スクールカウンセラーに対して開催し、受講修了証明を発行し、年齢層別 MSPA 評価支援マニュアルを頒布することである。実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、①医療保険制度に掲載されること、②医療機関における実地や普及のサポートを行い、医療・教育・社会いずれにも依頼に応じた講師派遣を実施すること、③京都国際社会福祉センターで年数回の講習会を開催する（併せて、受講者に対し修了証を発行し、年齢層別評価支援マニュアルを頒布する）ことであった。

MSPA の医療保険への掲載、マニュアルの発行、講習会の定期開催システムの立ち上げなど、いずれも最終目標に掲げた項目をほぼ達成し大きな成果上げた。研究者育成にも大きな業績を上げており、また、今後の自立性も確認されている。発達障害に対する社会の理解の広がりへの貢献は大きく、発達障害のある人への支援の在り方を考えるうえで、非常に大きな成果があったと評価できる。本プロジェクトの今後の普及と発展に期待したい。

2. 各項目評価

(ア)目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価する。

医療保険掲載、マニュアル発行、講習会開催など、当初の目標は達成された。講習会の修了者は 450 名を超え、履修希望者は 1,000 名以上となるなど、当初の目標を大きく上回り実装活動の成果が全国波及している。講習会参加者のほとんどが、医師、臨床心理士をはじめとする、発達障害の子どもへの支援を行なっている保健医療福祉の専門家であり、講習の成果はすぐに実践（臨床）され、対象となる子どもの特性を捉えた対応への展開が期待できる。また、講習会では、各種の立場の発達障害の支援者が意見交換して共通理解を深めることができ、人材育成にも寄与した。本プロジェクトで、MSPA にメンタルヘルスと行動のチェックリスト（ASEBA）、認知機能検査（新版 K 式発達検査）、光脳機能イメージング装置を用いた脳機能測定などのデータを追加、解析して、

MSPA の妥当性をより高めた。社会への情報発信も積極的に行い、MSPA のニーズはより高まったといえる。

(イ)実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性ありと評価する。

北九州市は市の事業として採用することを考えており普及が始まっている。海外からの関心も高く、既に対応している。今後、制度化や安定した事業化をめざすとともに、さらに実情に沿った、きめ細かな配慮のあるシステムとして改良されていくことが望まれる。MSPA のニーズが高まり、活用する機会が増えれば、MSPA の信頼性や妥当性がさらに高まることが予想され、今後の発展の可能性が大いに期待できる。発達障害のある人が適切な支援・教育を受けられることが本プロジェクトの本来の目的でありその領域への継続的な働きかけに期待したい。

(ウ)組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

医師、臨床心理士、精神保健福祉士などの専門職、学校関係者、研究者、発達障害のある子どもの保護者など多様なステークホルダーが協力しあう組織体制を構築して、積極的な実装活動、意見交換が行われた。自治体の関係機関、社会福祉法人京都国際社会福祉協議会と巧みに連携することによって講習会の事務的な各種業務を分担し、実装活動をより促進したことは他の模範となる。

3. その他特記事項

一般に予算や事務処理の面から講習会の継続が困難となるケースが多いが、本プロジェクトでは京都国際社会福祉協議会の協力を得て、講習会運営を適切に行ったことに見られるようにプロジェクト運営に評価すべき点が多く見られ他の参考になることが多い。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 教授 / メタエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌）
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	日本保健医療大学 保健医療学部 准教授